別紙２

***（提出に当たって本ページは削除すること）***

● 試験研究計画提案書は、以下の構成となっております。

包括提案型、技術提案型のいずれも【必須】となっている様式は必ず提出すること。

● 本事業への応募は全て「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」で行います。必要な様式を全てe-Rad システムにて提出すること。

|  |
| --- |
| 「戦略的イノベーション創造プログラム」（スマートバイオ産業・農業基盤技術） |
| ・様式 | 表紙 | 【必須】 |
|  |  |  |
| ・様式１－１ | 試験研究計画概要図 | 【必須】 |
| ・様式１－２ | 試験研究計画のポイント | 【必須】 |
| ・様式１－３ | 研究グループの構成 | 【必須】 |
| ・様式１－４ | 試験研究計画の実施体制図（研究グループの関係図） | 【必須】 |
|  |  |  |
| ・様式２－１ | 試験研究計画の内容 | 【必須】 |
| ・様式２－２ | 参画機関の特許権等への取組状況 | 【必須】 |
| ・様式２－３ | 経理事務体制について | 【必須】 |
|  |  |  |

● 試験研究計画提案書作成に当たっては、必ず下記の資料をご一読願います。

府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」による応募手続きについて（別紙１）

提案書様式　（表紙）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙２

**「戦略的イノベーション創造プログラム」**

**（スマートバイオ産業・農業基盤技術）**

**試験研究計画提案書（技術提案）**

**スマートフードチェーンアーキテクチャ構築と**

**農産物の輸出拡大に向けた共同物流の実証事業**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究機関名（研究グループの場合は代表研究機関名） |  |
| 試験研究計画名 |  |
| 研究実施期間 | ２０１９年度～２０○○年度 |
| 必要経費（総額）※の見込　（単位：千円） |
| 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 計 |
|  |  |  |  |  |
| 研究代表者（研究グループの場合は代表研究機関の研究代表者） |
| （フリガナ）研究代表者名 |  | 役職 |  |
| 所属機関・部署名 |  |
| 経理責任者（研究グループの場合は代表研究機関の経理責任者） |
| （フリガナ）経理責任者名 |  | 役職 |  |
| 所属機関・部署名 |  |

※：各年度の必要経費（総額）は、公募要領４の（３）に定める委託経費の各年度の見込額（総額）を記載してください。公募要領５に定める民間投資は含みません。

**様式１－１　【試験研究計画概要図】*Ａ４用紙１枚（縦・横いずれでも可）***

|  |  |
| --- | --- |
| 試験研究計画名 |  |

この研究内容の理解を容易にする図等を添付してください。

**様式１－２　【試験研究計画のポイント】*Ａ４用紙１枚***

　各項目について文字数厳守で簡潔に記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| ①　解決すべき技術的課題　 | *（100文字以内厳守）* |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| ②　試験研究計画の内容（概要） | *（200文字以内厳守）* |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| ③　試験研究計画の達成目標　 | *（100文字以内厳守）* |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| ④　技術的な優位性　 | *（100文字以内厳守）* |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| ⑤　提案する試験研究計画の実現可能性、継続的に研究を行う体制　 | *（100文字以内厳守）* |
|  |

**様式１－３【研究グループ１の構成】**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| － | 機関名（支所等名まで） | メンバーとする理由、主な役割２ | 研究費の見込額３（千円） |
| 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度（合計４） |
| 代表研究機関 |  |  |  |  |  | （　　　） |
| 共同研究機関 |  |  |  |  |  | （　　　） |
|  |  |  |  |  | （　　　） |
|  |  |  |  |  | （　　　） |
|  |  |  |  |  | （　　　） |
|  |  |  |  |  | （　　　） |
| 合 計 |  |  |  |  |

*（必要に応じて行を追加・削除）*

注）１．単独機関による研究の場合は、代表研究機関の欄に記入してください。

２．研究グループによる研究の場合は、その共同研究機関をメンバーとする理由及び役割分担

を簡潔に記載してください。

３．各年度の研究費の見込額には、公募要領４の（３）に定める委託経費の各年度の見込額を記載してください。公募要領５に定める民間投資は含みません。なお、予算措置は平成３１（２０１９）年度のみとします。２０２０年度以降は、民間投資等により研究開発等を実施することとします。以下同様です。

４．２０１９年度から２０２２年度までの研究費の見込額を合計した額を（　　）書きで記載してください。

**様式１－４【試験研究計画の実施体制図（研究グループの関係図）】*Ａ４用紙１枚***

|  |
| --- |
|  |

（注１）各研究機関等ごとに、研究実施場所（都道府県名、海外の場合は国名）及び試験研究計画の

内容（様式２－１の１（３）の表に記載の研究項目）を記載してください。試験研究計画の内

容には、公募要領５に定める民間投資による取組を含みます。

（注２）本事業による委託研究を受託せずに、試験研究計画の実施に協力する研究機関等（協力機関）がある場合は、そのことが分かるように記載してください。

（注３）民間企業（協力機関を含む）については、そのことが分かるように記載してください。

**様式２－１【試験研究計画の内容】**

|  |  |
| --- | --- |
| 対象研究領域 | 表紙様式の研究開発項目の中から該当する記号を記入してください。 |
| 研究開発項目 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 試験研究計画名 |  |
| 研究グループ名及び代表研究機関名 |  | 研究代表者名 |  |
| 試験研究の実施期間 | ２０１９年度～○○年度（○年間） |

**１．試験研究計画の具体的内容**

**（１）試験研究計画の達成目標**

本課題「スマートバイオ産業・農業基盤技術」の趣旨（コンセプト）、当該提案に係る研究開発項目（公募要領の別添１～４に定める各研究開発項目。以下単に「研究開発項目」という。）の達成目標を踏まえ、本事業による委託研究事業の受託及び公募要領５に定める民間投資（以下単に「民間投資」という。）その他の方法により実現を目指す達成目標を、年度ごとに可能な限り具体的かつ定量的な表現により記載してください（「△△△△が可能なこと。」、「○○○○式であること。」、「△△△△については○○以上であること。」、「○○個以上について△△する。」）。

また、開発技術の成熟度を客観的にあらわす指標であるＴＲＬ（Technology Readiness Level。８段階に区分。各段階の内容は下表を参照。）を、「スマートバイオ産業・農業基盤技術研究開発計画」の課題Ｂ(1)の工程表に記載されているTRLを踏まえ、年度ごとに記載してください。

あわせて、上記の達成目標とＴＲＬについては、その設定理由や設定が妥当である理由（具体的データ等）を記載してください。

表：開発技術の成熟度（ＴＲＬ）

|  |  |
| --- | --- |
| ＴＲＬ | 内容 |
| ８ | 製品の製作と販売 |
| ７ | 製品候補の製作と導入環境での実証 |
| ６ | 実証システムの導入環境に近い形での実証 |
| ５ | 全てを統合した実証システム（実証用試作品の製作） |
| ４ | 各開発要素の製作と動作確認 |
| ３ | 製品化構想（創案・調査・予備試験・設計など） |
| ２ | 応用可能性の確認 |
| １ | 基本原理の確認 |

**（２）試験研究計画の内容**

本課題「スマートバイオ産業・農業基盤技術」の趣旨（コンセプト）、（１）に記載の達成目標、当該提案に係る研究開発項目における「具体的内容」及び「その他の留意事項」を踏まえ、委託研究の受託及び民間投資その他の方法により実施する試験研究の内容について、具体的に記載してください。

　　　特に、達成目標を実現するブレイクスルーとなる科学的エビデンスや技術等について、その内容、獲得に向けた道筋を分かりやすく記載してください。

また、「その他の留意事項」において審査の対象とされた取組も記載するとともに、民間投資その他の方法による取組については、それぞれの内容が明らかになるよう記載してください。

この他、委託研究を受託せずに、試験研究計画の実施に協力する研究機関等（協力機関）

がいる場合は、協力機関の取組内容についても明らかになるよう記載してください。

**（３）試験研究計画の構成及び年次計画**

（１）及び（２）で記載の達成目標及び試験研究計画の内容について、各年度及び研究グループの参画機関ごとに、分かりやすく記載してください。

また、試験研究計画を構成する個々の研究項目をどのような手順で行い、各年度にどの程度の委託経費が必要と見込まれるか、さらに、公募要領５に定める民間投資による取組がある場合は各年度にどの程度の民間投資が見込まれるかを、以下の一覧表にあわせて記載してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究項目 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
| １．○○における△△の確立　(1)・・・・・・・・・・の解析　(2)・・・・・・・・・・の開発　(3)・・・・・・・・・・の試作２．○○における△△の開発　(1)・・・・・・・・・・の解明　(2)・・・・・・・・・・の開発 | (2)・・・・の開発（○○株式会社）(1)・・・・の解明（○○大学○学部）(3)・・・・の試作（(国研)○○機構○○研究所）(1)・・・・の解析（○○大学○学部） | (2)・・・・の開発（○○県○○試験場） |  |  |
| 委託経費（千円）　a | ○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ |
| 民間投資（千円） b | ○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ |
| b / (a + b) (％) | ○○ | ○○ | ○○ | ○○ |

注１）委託経費は、公募要領４の（３）に定める委託経費の見込額を記載してください。

注２）民間投資の額は、当該提案において委託研究の実施を希望する民間企業又は協力機関として参画を希望する民間企業がある場合に公募要領５に定めるところにより算定される見込額を記載してください。

「スマートバイオ産業・農業基盤技術研究開発計画」の工程表に、公募の段階において望ましいと考えている各年度の民間投資の割合（b / (a + b) )を記載しております。民間投資の見込額を検討する際の参考にしてください。なお、民間投資は、本事業による委託研究事業を受託するに際して受託者である民間企業や協力機関として参画する民間企業の方に課される義務ではありません。

ただし、各年度の民間投資の状況は、ＳＩＰ各課題のガバニングボード（ＧＢ）による年度末評価の評価項目の一つであり、評価結果は次年度のＳＩＰ各課題の計画等に反映されることから、委託研究の受託者又は協力機関として参画する民間企業は、研究開発の着実な推進、成果の事業化・実用化、普及に向け、自らの負担による投資にも努めてください。

**２．試験研究計画を遂行するための技術能力、設備**

**（１）当該提案に有用な研究開発実績**

当該提案内容に関する国内外の状況、その中での応募者の当該提案に係る試験研究又はその円滑な遂行に資する関連研究開発の実績及びその位置付け等を、研究発表等を引用して記載し、提案内容を遂行できる能力を有していることを、携わる全ての研究機関について記載してください。

なお、関連の特許や論文等の一覧は別紙で記載していただいても結構です。

**（２）当該提案に使用する予定の設備等の保有状況**

当該提案に係る試験研究計画を実施するに当たって使用する予定の主な設備等の保有状況とその用途を記載してください。

**３．研究機関相互の連携**

　　包括提案型研究にあっては、研究グループに参画する研究機関がどのように連携し、個々の研究課題がどのように相乗効果を発揮するのか、を具体的に記載してください。

　　また、本委託事業を受託せずに、試験研究計画の実施に協力する研究機関等（協力機関）がある場合は、研究グループに参画する研究機関と協力機関が具体的にどのように連携し、どのように相乗効果を発揮するのか、をあわせて記載してください。

**４．試験研究計画を構成する研究項目別の予算配分**

試験研究計画を構成する研究項目別の予算（本委託事業の実施に要する経費に充当される国

費）配分に当たっての考え方、また、限られた予算を効率的に使って試験研究を進めるための

工夫等について、各研究項目の内容を踏まえながら記載してください。

**５．研究開発された成果の実用化・事業化、普及に向けた出口戦略**

本課題「スマートバイオ産業・農業基盤技術」の趣旨、特に課題Ｂ(1)の趣旨（コンセプト）を踏まえ、試験研究計画の期間中及び終了後、試験研究計画の実施によって得られた成果の実用化・事業化、普及に向け、どのような戦略（出口戦略）をもって取り組むか、民間投資、知財の取扱い及び当該提案に係る研究開発項目の「その他留意事項」において審査の対象とされた取組がある場合は当該取組を含めて記載してください。

**６．研究開発の実績等**

**（１）現に実施又は応募している公的資金による研究開発**

現に実施あるいは応募している公的資金による研究開発がある場合には、今回応募する研究代表者のほか、代表研究機関及び共同研究機関の研究員ごとに、制度名、試験研究計画名、実施期間及び予算額を記載してください。また、当該提案に係る試験研究計画と関連する場合は、その研究の成果又は内容を簡潔に記載するとともに、本委託事業で実施を希望する試験研究の内容と明確に区別できることを記載してください。

**（記載例）**

**研究代表者名（所属機関）**

**○○費（○○省）、「・・・に関する技術開発」（2013 ～ 2017）**

**○○助成費（○○省）、「・・・に関する研究」（申請中）（2019 ～ 2020）**

**共同研究機関の研究員（所属機関）**

**（２）共同研究機関のグループとしてのこれまでの活動状況**

試験研究計画を応募するに当たって、共同研究機関のグループ（完全に同じ研究実施体制でなくても結構です。）としてのこれまでの活動状況（産学官連携に関する研究会、検討会への参画、他機関との共同研究実績等）があれば、簡潔に記載してください。

**（３）現に実施し、又はこれから並行して実施する予定の自己資金による研究開発**

自己資金により現に実施し、又は本委託事業を受託した後に自己資金により実施する予定の研究開発がある場合は、本委託事業の受託により実施を希望する試験研究と経理を明確に区別できることを記載してください。

**７．契約書に関する合意**

生研支援センターから提示された委託契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することに異存がない場合は、以下の文章を記載してください。

**「○○ ○○（代表者氏名）」は、試験研究計画「○○○○○の研究」の契約に際し、生研支援センターより提示された委託契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することに異存がないことを確認した上で、提案書を提出します。**

**８．各研究機関等の研究費の詳細見込額**

**研究グループ名：**

**（１）各年度別経費内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | 中項目 | 所要見込額（千円） | 備　考 |
| 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
| 1. 直接経費
 |  |  |  |  | １～４の計 |
| １．物品費 | 設備備品費 |  |  |  |  | (2)設備備品費に内訳を記載 |
| 消耗品費 |  |  |  |  |  |
| ２．人件費・謝金 | 人件費 |  |  |  |  | (3)人件費の内訳を記載 |
| 謝金 |  |  |  |  |  |
| ３．旅費 | 旅費 |  |  |  |  | 注２を参照してください |
| ４．その他 | 外注費 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 消費税相当額 |  |  |  |  | 注３を参照してください |
| 1. 間接経費（直接経費の３０％以内）
 |  |  |  |  | 注４を参照してください |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　計　　　　　（①＋②） |  |  |  |  | 注５を参照してください |

※　参画する全ての共同研究機関の経費（直接経費・間接経費）を合計した金額を記載して下さい。

**（２）設備備品費の内訳（単位：千円）注：（５）の試作品等を除く**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設備備品名(ﾒｰｶｰ名・規格等を併記) | 数量(単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 設置部署 |
| (2019年度) |  |  |  |  |  |
| (2020年度) |  |  |  |  |  |
| (2021年度) |  |  |  |  |  |
| (2022年度) |  |  |  |  |  |

※１（２）は、公募要領４の（３）の委託経費に計上する物品費のうち設備備品費を記載してください。

※２（１）各年度別経費内訳表の「１．物品費のうち設備備品費」欄に計上した設備備品費の内訳を記載してください。

※３ 委託研究に使用するもので、原形のまま比較的長期の反復使用に耐え得るもののうち、取得価格が１０万円以上の物品とします。ただし、リース等で経費を抑えられる場合は、経済性の観点から可能な限りリース等で対応してください。その際、ファイナンスリースの場合は、リース期間を耐用年数と同期間とし、委託研究の研究実施期間を超えるリース期間については、自費での契約としてください。本来ならば、設備備品のリース物品は借料・損料で計上しますが、ここでは（２）設備備品費の内訳としてリース物品等と分かるように記載してください。複数取得する場合は、購入数量(単位)が複数必要な理由も記載してください。

※４ 設備備品費は、原則、初年度に計上してください。また、計上していない設備備品の購入は、原則、認められません。

※５ 汎用性の高い備品（パソコン、フリーザー等）は計上できません。

※６ 必要性が認められない場合、申請額は削減されます。

**（３）人件費の内訳**（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|   | 人数 |  期間(月) |  金　額 |  業務内容 | 配属先 |
| (　　年度) |  |  |  |  |  |
| (　　年度) |  |  |  |  |  |
| (　　年度) |  |  |  |  |  |
| (　　年度) |  |  |  |  |  |

※　複数の使用を計画している場合は適宜行を挿入し、必要事項を記載してください。

**（４）外注費（１件当たり100万円以上）の内訳（単位：千円）注：（５）の試作品等を除く**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 件名 | 数量(単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 備考 |
| (2019年度) |  |  |  |  |  |
| (2020年度) |  |  |  |  |  |
| (2021年度) |  |  |  |  |  |
| (2022年度) |  |  |  |  |  |

※１　公募要領４の（３）の 委託経費に計上するその他のうち外注費を記載してください。

※２　１件当たり100万円以上の外注費（・データ分析・賃貸借　等）を計画している場合に記載してください。

※３　単価等の金額の根拠となる積算の詳細を記載してください。

※４　数量(単位)が複数ある場合は、複数必要な理由も記載してください。

※５　必要な場合は適宜行を挿入し、必要事項を記載してください。

※６　必要性が認められない場合、申請額は削減されます。

**（５）試作品費等の内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 試作品等名（仕様等を併記） | 数量(単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 設置部署 |
| (2019年度) |  |  |  |  |  |
| (2020年度) |  |  |  |  |  |
| (2021年度) |  |  |  |  |  |
| (2022年度) |  |  |  |  |  |

※１　「物品費」または「その他」の所要額のうち、試作に係る経費を記載してください。

※２　また、それに係る経費の内訳を公募要領４の（３）「委託経費の対象となる経費」に従って記載した資料を別途提出するとともに、経費の積算に係る資料も提出してください。

（注１）各所要額は、消費税（８％）込みで記載してください。

（注２）外国での研究等を予定している場合は、備考欄に外国旅費の見積額を記載してください（記載例　２０１９度外国旅費○○○千円）。また、どのような研究をどこの国で行う必要があるのか、様式２－１の１（３）の「試験研究計画の構成及び年次計画」に具体的に記載してください。

（注３）消費税等相当額は、消費税課税事業者のみ消費税相当額を計上し、直接経費のうち非課税取引・不課税取引・免税取引に係る８％に相当する額を計上してください。具体的には、「３．人件費・謝金」の８％に相当する額を計上してください（人件費のうち派遣業者からの派遣研究員に係る経費は課税対象経費のため対象外）。また、「３．人件費・謝金」以外に非課税・不課税・免税取引を予定する場合は、把握できる範囲で計上してください。

地方公共団体・免税事業者の非課税団体等については計上できません（所要額欄に「－」を記載する）。

（注４）間接経費は、構成員毎に作成した各年度別経費内訳の合計を記載して下さい。

（注５）合計（①＋②）欄は、試験研究計画提案書１頁の「必要経費（総額）」と一致させること。

**各構成員名：**

**（１）各年度別経費内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | 中項目 | 所要見込額（千円） | 備　考 |
| 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
| 1. 直接経費
 |  |  |  |  | １～４の計 |
| １．物品費 | 設備備品費 |  |  |  |  | (2)設備備品費に内訳を記載 |
| 消耗品費 |  |  |  |  |  |
| ２．人件費・謝金 | 人件費 |  |  |  |  | （３）人件費に内訳を記載 |
| 謝金 |  |  |  |  |  |
| ３．旅費 | 旅費 |  |  |  |  | 注２を参照してください |
| ４．その他 | 外注費 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 消費税相当額 |  |  |  |  | 注３を参照してください |
| 1. 間接経費（直接経費の３０％以内）
 |  |  |  |  | 注４を参照してください |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　計　　　　　（①＋②） |  |  |  |  |  |

**（２）設備備品費の内訳（単位：千円）　注：（５）の試作品等を除く**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械・備品名(ﾒｰｶｰ名・規格等を併記) | 数量(単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 設置部署 |
| (2019年度) |  |  |  |  |  |
| (2020年度) |  |  |  |  |  |
| (2021年度) |  |  |  |  |  |
| (2022年度) |  |  |  |  |  |

※１（２）は、公募要領４の（３）の委託経費に計上する物品費のうち設備備品費を記載してください。

※２（１）各年度別経費内訳表の「１.物品費のうち設備備品費」欄に計上した設備備品費の内訳を記載してください。

※３ 委託研究に使用するもので、原形のまま比較的長期の反復使用に耐え得るもののうち、取得価格が１０万円以上の物品とします。ただし、リース等で経費を抑えられる場合は、経済性の観点から可能な限りリース等で対応してください。その際、ファイナンスリースの場合は、リース期間を耐用年数と同期間とし、委託研究の研究実施期間を超えるリース期間については、自費での契約としてください。本来ならば、設備備品のリース物品は借料・損料で計上しますが、ここでは（２）設備備品費の内訳としてリース物品等と分かるように記載してください。複数取得する場合は、購入数量(単位)が複数必要な理由も記載してください。

※４ 設備備品費は、原則、初年度に計上してください。また、計上していない設備備品の購入は、原則、認められません。

※５ 汎用性の高い備品（パソコン、フリーザー等）は計上できません。

※６ 必要性が認められない場合、申請額は削減されます。

**（３）人件費の内訳**（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|   | 人数 |  期間(月) |  金　額 |  業務内容 | 配属先 |
| (　　年度) |  |  |  |  |  |
| (　　年度) |  |  |  |  |  |
| (　　年度) |  |  |  |  |  |
| (　　年度) |  |  |  |  |  |

※　複数の使用を計画している場合は適宜行を挿入し、必要事項を記載してください。

**（４）外注費（１件当たり100万円以上）の内訳（単位：千円）注：（５）の試作品等を除く**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 件名 | 数量(単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 備考 |
| (2019年度) |  |  |  |  |  |
| (2020年度) |  |  |  |  |  |
| (2021年度) |  |  |  |  |  |
| (2022年度) |  |  |  |  |  |

※１　公募要領４の（３）の委託経費に計上する外注費を記載してください。

※２　１件当たり100万円以上の外注費（データ分析・賃貸借　等）を計画している場合に記載してください。

※３　単価等の金額の根拠となる積算の詳細を記載してください。

※４　数量(単位)が複数ある場合は、複数必要な理由も記載してください。

※５　必要な場合は適宜行を挿入し、必要事項を記載してください。

※６ 必要性が認められない場合、申請額は削減されます。

**（５）試作品費等の内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 試作品等名（仕様等を併記） | 数量(単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 設置部署 |
| (2019年度) |  |  |  |  |  |
| (2020年度) |  |  |  |  |  |
| (2021年度) |  |  |  |  |  |
| (2022年度) |  |  |  |  |  |

※１「物品費」または「その他」の所要額のうち、試作に係る経費を記載してください。

※２　また、それに係る経費の内訳を公募要領４の（３）「委託経費の対象となる経費」に従って記載した資料を別途提出するとともに、経費の積算に係る資料も提出してください。

（注１）各所要額は、消費税（８％）込みで記載してください。

（注２）外国での研究等を予定している場合は、備考欄に外国旅費の見積額を記載してください（記載例　2019年度外国旅費○○○千円）。また、どのような研究をどこの国で行う必要があるのか、様式２－１の１の（３）の「試験研究計画の構成及び年次計画」に具体的に記載してください。

（注３）消費税等相当額は、消費税課税事業者のみ消費税相当額を計上し、直接経費のうち非課税取引・不課税取引・免税取引に係る８％に相当する額を計上してください。具体的には、「３．人件費・謝金」の８％に相当する額を計上してください（人件費のうち派遣業者からの派遣研究員に係る経費は課税対象経費のため対象外）。また、「３．人件費・謝金」以外に非課税・不課税・免税取引を予定する場合は、把握できる範囲で計上してください。

なお、地方公共団体・免税事業者の非課税団体等については計上できません（所要額欄に「－」を記載する）。

（注４）間接経費は、各構成員の直接経費総額の下記割合に相当する額以内で計上してください。

　　　　・大学等（※１）、国立研究開発法人、独立行政法人、地方公共団体及び公益法人

１５％（大学等にあっては、委託業務に直接従事する研究室等に必要な間接経費を配分する場合

１５％加算できます。）

 ・企業（中小企業を除く）　　　１０％

　　　　・中小企業（※２）及び技術研究組合　　　２０％

※１大学等とは、国立大学法人、大学共同利用機関法人、公立大学、私立大学、高等専門学校を示します。

※２中小企業とは、中小企業基本法第２条を準用し、以下に定める「主たる事業として営んでいる業種」により契約時の直近の状況において、Ａ又はＢのいずれかの基準を満たす法人です。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主たる授業として営んでいる業種（※１） | Ａ 資本金基準（※２） | Ｂ　従業員基準（※３） |
| 製造業、建設業、運輸業、その他の業種（下記以外） | ３億円以下 | ３００人以下 |
| 卸売業 | １億円以下 | １００人以下 |
| サービス業 | ５千万円以下 | １００人以下 |
| 小売業 | ５千万円以下 | ５０人以下 |

※１　業種分類は、「日本標準産業分類」の規程に基づきます。

※２ 「資本の額又は出資の総額」をいいます。

※３　「常時使用する従業員の数」を言い、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。また、他社への出向者は従業員に含みます。ただし、大企業に該当する親会社の連結決算ベースでの持分比率が１００％の子会社又は孫会社については、みなし大企業として取扱います。

**９．民間投資の見込額**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 民間企業名 | 民間投資の見込額（千円） |
| 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 合計 |
| 研究グループの構成員 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 協力機関 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 年度計 |  |  |  |  |  |

*（必要に応じて行を追加・削除）*

※１　構成員及び協力機関に民間企業が参画している場合、各民間企業について公募要領５に定めるところ

により算定される民間投資の見込額を記載してください。「スマートバイオ産業・農業基盤技術研究開発計画」の工程表に、公募の段階において望ましいと考えている各年度の民間投資の割合（民間投資 / (民間投資 +委託経費) )を記載しております。民間投資の見込額を検討する際の参考にしてください。

（注１）年度計の欄は、１の（３）試験研究計画の構成及び年次計画の表の「民間投資（千円）」と一致させること

（注２）各年度の民間投資は、本事業による委託研究を受託するに際して、委託研究の受託者又は協力機関として参画する民間企業の方に課される義務ではありません。

ただし、各年度の民間投資の状況は、ＳＩＰ各課題のガバニングボード（ＧＢ）による年度末評価の評価項目の一つであり、評価結果は次年度のＳＩＰ各課題の計画等に反映されることから、委託研究の受託者又は協力機関として参画する民間企業は、研究開発の着実な推進、成果の事業化・実用化、普及に向け、自らの負担による投資にも努めてください。

**１０．参画機関及び研究者情報**

**（１）参画機関の概要**

参画機関（代表研究機関を含む）の代表者名、住所等（実際に研究を実施する支所、学部等

ごとに作成）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表研究機関 | 機関名 |  |
| 所在地住所 | 〒◯◯◯－◯◯◯◯ |
| 研究代表者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* |
| e-mail |  | エフォート | （%） |
| 研究実施責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* |
| e-mail |  | エフォート | （%） |
| 経理統括責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* |
| e-mail |  |
| 経理責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* |
| e-mail |  |
| 業務概要 |  |
| 従業員数 | （人） |  |
| 財務状況（注５～６） | 年度 | ○年度 | ○年度 | ○年度 |
| 当期純利益（千円） |  |  |  |
| 資本金（千円） |  |  |  |
| 純資産（千円） |  |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同研究機関 | 機関名 |  |
| 所在地住所 | 〒◯◯◯－◯◯◯◯ |
| 研究実施責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* |
| e-mail |  | エフォート | （%） |
| 経理責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* |
| e-mail |  |
| 業務概要 |  |
| 従業員数 | （人） |  |
| 財務状況（注５～６） | 年度 | ○年度 | ○年度 | ○年度 |
| 当期純利益（千円） |  |  |  |
| 資本金（千円） |  |  |  |
| 純資産（千円） |  |  |  |

（注１）代表研究機関及び全ての共同研究機関について研究実施責任者を記載してください。

（注２）研究代表者と経理統括責任者、研究実施責任者と経理責任者、経理統括責任者と研究実施責任者は、それぞれ別の者である必要があります。

（注３）電話番号、FAX番号、e-mailアドレスは半角文字で記載してください。

（注４）共同研究機関が複数ある場合は、様式を追加してください。

（注５）財務状況は直近３年間の財務諸表から該当する金額を記入することとし、「貸借対照表」又は「損益計算書」の金額を記入してください。

（注６）地方公共団体に関しては、財務状況の記入は不要です。

**（２）研究者情報**

**①研究代表者の経歴等（研究代表者のみ記載）**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究代表者名 |  |
| 最終学歴 |  |
| 学位 |  |
| 主な職歴と研究内容 |  |

1. **主な研究論文、著書及び特許の取得（研究代表者・研究分担者すべての者において記載）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 学位 | 所属・役職 | 主な研究論文・著書・特許（近年の重要なものを５件以内） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（提案課題と関連があるものについては◎をつけること）

（注）著者（共著者）に本人及び研究分担者が含まれる場合は名前にアンダーラインを付すこと

**様式２－２【参画機関の特許権等への取組状況】*原則Ａ４用紙１枚以内・必須***

|  |  |
| --- | --- |
| 試験研究計画名 |  |
| 代表研究機関名 |  | 研究代表者名 |  |

**（１）当該試験研究計画についての、成果の活用に係る方針、指針等の有無**

**（２）各参画機関における職務発明規程の他、特許権等の管理指針、ポリシー、規程等の有無**

**（３）研究グループにおける特許権等管理指針、ポリシー、規程等の有無**

**（４）各参画機関における特許権等の担当部署や担当官、特許権等に関する問合せ窓口の配置（設置）の有無**

**様式２－３【経理事務体制について】*Ａ４用紙２枚以内・必須***

|  |  |
| --- | --- |
| 試験研究計画名 |  |
| 代表研究機関名 |  | 研究代表者名 |  |

**１．区分経理処理が行える会計の仕組みについて**

**（１）現在、区分経理処理が行える会計の仕組みが整備できていますか。**

※どちらかに○を付してください。

　　・　現在整備できている

　　・　現在整備できていない

　**（２）その内容**

**２．経理執行体制について**

**（１）現在の経理体制・職務内容**

**（２）内部牽制について**